

# 民主化闘争情報

No. 975

2018年2月26日  
発行 日本鉄道労働組合連合会  
(JR連合)

JR東労組は、2月24日、「スト解除」を決定して組織内に発信し、会社にも通知を行った。24日から25日かけて、多くのマスコミが取り上げて報じたが、これを耳目にした人は誰もが驚愕したことだろう。既報のとおり（民主化闘争情報 No. 973）、JR東労組は3月2日から「非協力闘争」なる「争議行為」を行うとの予告通知を各方面に行い、組織内へ闘争指令を発していた。しかしながら、JR東労組「中央闘争委員会情報 No. 9（2月24日付）」では、23日に行われた会社との団体交渉の中で、会社がJR東労組の主張内容（ベア方式等）に沿った回答を行い確認（合意）した旨を報じており、これを理由として突如「スト解除」を決定したというのだ。

## ～会社の回答内容を部分的に切り取り、都合よく歪曲解釈～ JR東労組「急転直下の身勝手‘方針転換’＝スト解除」

JR東労組は、23日の団体交渉の中で、『（会社が）ベースアップを実施するにあたって、これまでベースアップの算出基礎にしてきた「所定昇給額」にこだわらないことを確認』したとし、このたびのスト権確立・行使の理由があたかも解消されたかのように報じているが、呆れたことに、会社との間でそのような‘合意’や‘認識の一致’をした事実はなく、全くの虚偽宣伝であるようだ。

## 会社は、JR東労組がスト解除の理由としている「確認」（認識の一致）を全否定

関係者によれば、会社は25日、社内向けに「勤労速報（JR東労組闘争第1号の議論経過に関する会社の認識について）」を発し、「（JR東労組が）議論の一部を切り取っているにすぎません。」「意見の一致は見られていない状況にある」とし、ベア実施方法等に関する“合意”を全否定した。また、組合の主張内容と会社の見解を照合させるべく比較列記し、相違点を具体的に指摘するという異例の対応をしている。

さらには、同25日、会社は社長名で「社員の皆さんへ」を発し、『組合は、（中略）明らかに事実と反する見解を喧伝し、また、組合の主張を貫徹するため、団体交渉が尽くされていない段階において、争議行為に訴えることを機関決定し、具体的に指導したことにより、会社発足以来30年間労使で維持してきた「労使共同宣言」の趣旨・精神を一方向的に否定し、その有効性の基礎である信頼関係を失わせた状況を招来したものと*いわざるを得ません。*』と記載している。JR東労組を強く批判するとともに、依然として徹底抗戦の構えを崩していないことが伺える。

## JR東労組はどこまで組合員を小馬鹿にし、欺き続ける！？

JR東労組は、まもなく10,000人に及ぶ勢いという組合員の大量脱退を目の当たりにし、組織の内部崩壊の加速に恐怖したのか。慌てふためき、その大きな原因（きっかけ）となっている「スト権行使」を引っ込めるがための「理屈の捏造」に走ったのであろうが、会社からすぐに勝手な解釈をあげられ、空中分解の危機に瀕している。